

福井県英語教育改善プラン

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標

「公立小学校、中学校および高等学校における英語教育実施状況調査（2021年度）」の結果を踏まえ、本県では、以下の目標設定と管理を行うこととする。

小学校

○学習到達目標（CAN-DOリスト）の整備状況について

新学習指導要領全面実施から間もないことから、2021年度の目標として、設定、公表、達成状況の把握をそれぞれ50%に設定していた。今年度の調査結果から、設定、達成状況の把握に関しては、目標値の50%を超えているが、公表している割合は4.9%と目標値50%に達しなかった。2022年度の目標として、設定を80%、公表を50%、達成状況の把握を60%とする。

○小学校専科について

2021年度は、一定の英語力を有する者の割合は21%であった。2025年度には、新規採用小学校教員の50%以上が一定の英語力を有するよう目標を設定する。

中学校

○学習到達目標（CAN-DOリスト）の整備状況について

今回の調査では、公表については41.3%、達成状況の把握については66.7%である。2022年度には、70%の公表と、85%の達成状況の把握を目標とする。

○生徒の授業における英語による言語活動時間の割合について

前回の調査では、半分以上の時間にわたって言語活動を行っている割合は87.6%であったが、今回は77.9%だった。言語活動時間の割合が減少した原因を分析し、2022年度は、80%以上を目標にする。また、外部検定試験の結果を分析し、4技能5領域をバランスよく育成するために、言語活動の充実を研修動画や研修を通して働きかけていく。

○パフォーマンステストの実施状況について

県内の各中学校において、学期制に合わせて年間3回～5回の定期テストを設定しており、それらのテストの前後に、年間3～4回程度のパフォーマンステストを実施している。すでに、小学校においてもパフォーマンステストを実施しており、中学校でも継続して生徒の英語力を向上させていく。指導と評価の一体化をさらに意識し、その質の向上に努めていく。

○授業における英語担当教員の英語使用状況について

今回の調査では、授業中に発話の半分以上を英語で行っている教員の割合は83.6%であった。今後は、その割合を85%以上の水準で維持していくことを目標とする。

○求められる英語力を有する英語担当教員の割合について

CEFR B2 レベル相当以上の英語力を有する中学校英語教員の割合は、全体の64.8%で、目標値62.5%に達した。2022年度の目標は65%に設定する。

○求められる英語力を有する生徒の割合について

CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有する中学生の割合は、目標値の62%を超えて、85.8%になったが、外部検定試験の結果から見えてきた課題を改善し86%に設定する。

高等学校

○学習到達目標の整備状況について

現在、すべての学校において学習到達目標を設定している。公表については37.5%、達成状況の把握については、66.7%という状況である。CAN-DO形式の目標設定と評価を行うことで、教員が指導の足並みを揃えとともに、生徒の英語運用能力を向上させていくための授業改善を引き続き推進していく。

○生徒の授業における英語による言語活動の割合について

言語活動時間の割合については、2022年度までに65%を目標値として設定する。学科や学年において授業内容は異なるが、教科書の内容理解を進めていくだけでなく、題材内容をもとに生徒の意見や考えを引き出し、英語で表現していくことを大切にした授業や発問を重視した授業、ディベートなどを取り入れた授業を推進する。

○パフォーマンステストの実施状況について

すべての学科、科目において年間1回以上のスピーキングテストおよびライティングテストを行うことを目標としたが、目標を達成することができなかった。特に、普通科における「コミュニケーション英語Ⅲ」、「英語表現Ⅰ」、「英語表現Ⅱ」、専門学科における「コミュニケーション英語Ⅲ」、「英語表現Ⅱ」での実施に課題がある。今後、科目の特性に応じて、年間2～3回の実施を目標とし、内容や評価方法についても研修等の機会を利用して改善していくこととする。

○英語担当教員の英語使用状況について

英語担当教員の英語使用状況については、2022年度までに発話を英語で行う割合60%以上を全ての英語担当教師の目標値として設定する。言語活動の授業に占める割合が向上していけば、それに伴い英語担当教員の英語使用状況も改善していくことが見込まれる。英語授業における言語活動の割合を増やすことと連動して、英語使用状況を改善していくように指導していく。

○教員の英語力について

CEFR B2 レベル相当以上の英語力を有する高校英語教員の割合は、全体の96.9%であり、今年度の目標値92.0%を達成している。求められる英語力に達していない教員に対しては、自身の英語力向上に向けた取り組みとして外部検定試験の受検を促す。

○求められる英語力を有する生徒の割合について

CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有すると考えられる生徒の割合は、全体の59.6%であり、目標の55%を達成することができた。福井県では、2016年度から中学3年生、高校1、2年生に受検料の全額、一部補助をしており、外部検定試験受験者数や中学校での英検準2級以上取得数が増えている。2022年度以降についても目標値を55%とし、中高連携して話す力の育成や豊かな語彙・表現を用いた英語指導により、英語を使える生徒の育成に努めていく。

(2) (1) の目標を達成するための取組 (施策の全体像と具体的な計画)

1. 英語教育の目標達成に向けての取組

小学校

○学習到達目標 (CAN-DOリスト) について

学習評価の方法やその場面の効果的な設定についての研修等によって、その重要性や意義を十分に理解する機会を提供しながら、評価規準の設定および共有を促進していく。また、学習到達目標については、目標に向けた児童の達成状況の把握にとどまらず、児童が主体的に学習に取り組む態度を身に付けるためにも重要であることを認識し、その設定や共有が形式的なものにならないよう、市町教育委員会とも連携して整備やその周知を図る。

○小学校専科について

小学校教員の新規採用試験においては、採用試験における外部試験の加点の導入や採用試験説明会の工夫により、一定の英語力を有する教員の採用を増やし、外国語指導ができる小学校教員の確保に向けた取組を進める。

中学校

○学習到達目標 (CAN-DOリスト) について

設定された学習到達目標を生徒の主体的な学びにつながるように、教員と生徒や保護者との評価規準の共有を促進する。また、目標に向けた生徒の達成状況の把握にとどまらず、生徒が主体的に学習に取り組む態度を身に付けるためにも重要であることを認識し、学習到達目標が形骸化されたものにならないよう、市町教育委員会とも連携して、学習到達目標の整備やその周知を図る。

○生徒の英語による言語活動時間および英語担当教員の英語使用状況について

小中連携による言語活動を中心とした授業づくりを推進していく。授業では、英語でのや

り取りが主な活動となるように、生徒が主体的に自分の考えや気持ちを表現するような発問の工夫や、目的・場面・状況を設定し、生徒が思考する授業づくりを推進するための動画配信および集合型で研修を行う。このような取組によって、教員の英語使用量が増えるとともに、生徒が自分の考えや気持ちを伝え合う活動を促進することにつながり、双方の英語力向上を図ることができる。と考える。

○パフォーマンステストについて

昨年度の教員対象の授業づくり研修において、各校のパフォーマンステストを共有した。生徒が実際に英語を使用する力を評価する場面を設定するとともに、アウトプットを意識した授業改善を促進する。

○求められる英語力を有する英語担当教員の割合について

生徒の考えや気持ちを引き出すために、英語担当教員の英語力は不可欠である。求められる英語力と指導力の両方の質を向上させることの必要性について、指導主事が研修や学校訪問等の際に伝えていく。

○求められる英語力を有する生徒の割合について

生徒の学習改善や教員の指導改善に資するものとなるよう、引き続き、外部検定試験の受験料補助を行い、学校単位でGTECを受験することとする。昨年度の各校の課題が改善されるように、生徒の自発的な学習と教員の授業改善の両面の向上によって、各校の目標レベルの英語力が身につくようにする。さらに、GTEC受験後に提供される結果分析資料をもとに、研修を実施することで、教員の主体的かつ効果的な授業改善による生徒の英語力向上を促進する。

高等学校

○指導主事訪問による指導・助言

英語教育実施状況調査の結果を学校ごとに検証しなおし、指導主事訪問の際に授業と評価の改善に焦点を合わせた指導を実施する。その際は、パフォーマンステストの実施の障害になっていることは何かを明らかにし、実施に向けた助言や支援を行っていく。また、新しい大学入学共通テストで問われる英語力について理解することで、生徒の英語力を計り、授業改善につなげるためのパフォーマンステストの意義への理解を深めることが重要である。と考える。

○ALTの活用

本県では県内27校すべてに計33名のJETプログラムおよび県独自任用しているALTを配置している。すべての高校においてALTと日本人教員との協働により、パフォーマンステストの実施に要するルーブリックを作成し、授業におけるALTとの連携を強化し、有用なALTによる活用事例を各校に示していく。

○評価方法の共有、有効な事例の普及

各校で実施しているパフォーマンステストの状況を調査し、優れた事例を集約・整理して県内の学校に共有する。

○ディベート活動の推進

本県では、県下の高校生を対象として平成20年度から英語ディベート大会を実施している。従来は準備型のみ実施していたが、平成29年度からは即興型も拡充し実施しており、県内各普通科高校から200名以上の生徒の参加を得ている。大会後に行ったアンケート調査においては、主にスピーキング・リスニングにおける能力の伸長を実感する生徒が多く、またこれらの生徒が各校で他の生徒に対しても良い波及効果を与えていることが分かった。

また、ディベート活動の推進のため、県教委主催で全5回にわたる県内研修会を実施しており、のべ100名以上の教員が参加している。さらに、県英語研究会内に「英語ディベート委員会」を設置し、全県的なディベートの指導体制の確立および指導法の研究や、情報共有を積極的に図り、新学習指導要領における科目「論理・表現」に対応すべく、今後授業で英語ディベートを導入し、評価していく。

2. 教員研修の具体的な内容

教員の資質能力の育成に向けて、次に挙げる研修を、県教育委員会・県教育総合研究所主催で実施する。

小学校

- 小学校外国語科研修（40名程度参加予定）

1人1台端末の整備から1年が経過したことにともない、関西大学初等部教諭 東口貴彰先生を講師として、児童の言語活動の充実を図る ICT の効果的な活用方法についての研修を行う。

- 小学校外国語教科担任研修（20名程度参加予定）

小学校外国語の教科担任に対して、年に3回研修会を行う。内容としては、言語活動を中心に据えた授業づくり、学習到達目標の活用、学習評価について説明、協議を行っていく。また、年に2回程度授業公開・研究協議会を実施していく。

中学校

- 中学校英語科研修（30名程度参加予定）

1人1台端末が整備されたことにともない、学校法人石川高等学校・石川義塾中学校教諭 岩瀬俊介先生を講師として、生徒の言語活動の充実を図る ICT の効果的な活用方法についての研修を行う。

- 授業づくり研修（80名程度参加予定）

小中連携して、言語活動を中心とした授業が展開されるように、県の指導主事が講師となり、学習到達目標の活用、パフォーマンステストなどについて講義、協議を行う。

- 授業づくり研修動画配信（県内すべての中学校教員対象）

GTECの結果を受けて、福井県の課題を分析し、課題改善のための授業づくりを提案する。

高等学校

- 高等学校英語科研修（30名程度参加予定）

教科指導を充実するために、県内高校教員を講師として、授業へのディベート活動の導入や指導のポイント等に関する研修を実施する。

3. その他の施策

学校訪問の機会を設定し、県教育委員会の指導主事が具体的な指導助言を行うことで、教員の資質能力の向上を図る。講義形式ではなく、実際の授業参観を通じた支援とすることで、より実践的な研修となっている。以下に掲げるもの以外にも、各学校や地区研究会の要望に応じて、指導主事が研修や指導助言を行っている。

小・中学校

- 小中学校授業づくりサポート

学校からの要望によって、採用4年目程度までの若手教員を支援する事業であり、授業参観、授業づくり支援、教材研究支援、指導案作成支援等を行う。年間2～3回程度、学校を訪問し、授業参観や協議会を行う。

中学校

- 習熟度別学習

習熟度別や等質による少人数に分けての学習について、実態に応じた柔軟な実践・研究に取り組むことにより、生徒一人一人の主体的・対話的で深い学びの実現と学力向上を図る。

小・中・高等学校

- 授業名人

優れた授業を展開し、生徒の英語力向上に貢献している教員を「授業名人」に任命し、他の教員の模範となって、その指導等を県全体に普及させる。年1回以上の公開授業、オンラインシステムによる授業配信、授業の映像収録、校内教員の指導助言、研究会等での講義や指導助言、初任者研修等でのアドバイザー等を行う。

中・高等学校
○中高連携事業 中学校または高等学校において授業を公開し、中高の教員が情報交換を行ったり、指導方法を学び合ったりすることで、授業力向上を目指す。大学教授および県指導主事が授業案検討や研究協議において指導助言を行う。
4. A L Tの資質能力の向上にかかる研修 福井県教育委員会は、J E Tプログラム等により106名の英語A L Tを任用し、中学校および高等学校に配置している。ティームティーチングはもちろん、授業外や学校外の活動にも一層の活用を推進していくために、以下の研修を実施する。集合型の研修を予定しているが、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、オンラインによる研修も取り入れる。
中・高等学校
○外国語指導助手の指導力等向上研修 指導力向上を図るため、A L Tおよび小中高英語教員を対象とした研修を行う。研修後には質問紙調査による評価を行い、次年度以降の研修内容に反映させる。11月に実施予定で、のべ130名程度が参加予定である。
○A L Tによる授業公開 A L Tの指導力を向上させるため、中学校および高等学校のA L Tがティームティーチング授業を公開する。

(3) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月		
5月	第1回小学校英語専科教員研修会	
6月	小中学校授業づくりサポート(～2月) G T E C受験(～7月) 中学3年生対象	ベネッセコーポレーション
7月	第2回小学校英語専科教員研修会	
8月	小学校外国語科研修	関西大学初等部教諭
	中学校英語科研修	学校法人石川高等学校・石川義塾中学校教諭
	高等学校英語科研修	
9月		
10月	小学校英語専科教員による授業公開・研究協議会	
	授業名人による公開授業	
11月	A L T指導力等向上研修	
	福井県英語研究会 公開授業(2022年は中学校)	
	福井県高校生英語ディベート大会	
12月	A L Tによる授業公開(～3月)	
	授業づくり研修、研修動画配信(G T E C結果を受けて)	
1月	第3回小学校英語専科教員研修会	
2月		
3月		
【その他の取組】 年間を通じて行われる、県内各ブロック英語部会や市町教育委員会主催の公開授業・研究協議会、校内研修等に県指導主事も参加し、研修や指導助言を通して授業改善を推進する。		

(4) (2) を実施する体制の概要



